

R5年度食のみやこ鳥取県づくり支援交付金1次募集

鳥取県産品のブランド化、名物料理開発による地域振興等「食のみやこ鳥取県」のイメージアップにつながり、発展性のある県民の活動を幅広く育成・支援することを目的に、食のみやこ鳥取県づくり支援交付金の交付対象となる事業候補の募集を行います。

区分	募集期間	予算額(千円)
1次募集	令和5年3月13日(月)～同年3月31日(金)	4,800 (一般枠等・特別枠あわせて)

※本事業の実施は、令和5年2月定例議会における予算の成立を前提とします。

交付金の概要

(1) 一般枠・直売所連携魅力アップ枠

1 事業の内容	<一般枠>食のみやこ鳥取県のイメージアップのための情報発信やブランド化の推進、特産品開発、名物料理づくり等、食を切り口にした産業振興、地域振興に資する取組み <直売所連携魅力アップ枠>県内の直売所が連携し、活性化・魅力向上を図る取組 ※コンベンションPR枠は、今年度の募集を行わない。
2 交付対象者	民間団体、グループ等 ※一般枠は市町村、食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金・鳥取県林業団体等支援交付金の対象団体、個別企業等は対象外です。本交付金の主となる申請者は、原則として鳥取県内に事業所等を有する者としてします。また構成員のうち、県外事業者等が含まれる場合は、構成員の1/2未満とします。 ※直売所連携魅力アップ枠は、県内の直売所・道の駅、直売所・道の駅が連携して組織する協議会、農漁協等が対象です。
3 交付対象経費	事業実施に必要な調査、食材等の購入、情報発信、イベント開催等に要する経費* (ただし、実施主体の運営に係る経常的な経費、人件費、食糧費、備品購入費は除く) ※食との関連性が低い集客イベント部分については、対象としない場合があります。
4 交付率	1/2以内
5 交付金の上限額	<一般枠>上限額2,000千円 (県内における中国ブロック以上の規模で開催するイベントで、かつ、見込まれる集客が1万人以上の場合の交付限度額4,000千円の事業については、本年度は募集しない。) <直売所連携魅力アップ枠>上限額500千円

(2) 特別枠

1 事業の内容	食のみやこ鳥取県のイメージアップのための食の美味しさ、楽しさの発信や文化的側面などに着目した営利を目的としない取組み
2 交付対象者	民間団体、グループ、企業、個人等(※市町村、食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金・鳥取県林業団体等支援交付金の対象団体は交付対象外です。本交付金の主となる申請者は、原則として鳥取県内に事業所等を有する者としてします。また構成員のうち、県外事業者等が含まれる場合は、構成員の1/2未満とします。)
3 交付対象経費	事業実施に必要な調査、食材等の購入、情報発信、イベント開催等に要する経費 (ただし、実施主体の運営に係る経常的な経費、人件費、食糧費、備品購入費は除く)
4 交付率	10/10以内
5 交付金の上限額	上限額250千円

※(1)・(2)とも、対象経費のうち委託費については、原則、県内事業者が実施したものに限りま。

※以下は交付対象外になります。

- ・県が事業主体(構成員)となっている事業、開催経費に県費が充当されているイベント等。
- ・国または県の他の補助金を受けている事業
- ・自治体から委託を受けた事業

募集方法・事業採択(1次募集)

(1) 募集期間

令和5年3月13日(月)～同年3月31日(金)

(2) 事業採択の方法

事前審査(書類審査)を経て、有識者等で構成する審査会での事業内容のプレゼンテーションを踏まえ、事業の新規性、計画の妥当性、食のみやこ鳥取県のPR効果、情報発信力、地域への波及効果等を審査し、採択事業を決定します。(詳細は募集要領をご確認ください。)

本審査は令和5年4月中旬を予定しています。

(3) 募集要領・応募用紙

鳥取県食のみやこ推進課ホームページから入手できます。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/syokunomiyako/>

※本事業の実施は、令和4年2月定例議会における予算の成立を条件とします。

★お問合わせ・応募先★

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
鳥取県市場開拓局 食のみやこ推進課
電話 0857-26-7835
ファクシ 0857-21-0609

【よくあるご質問 Q&A】

Q この制度ではどのような事業が交付対象になりますか？

[A] 食のみやこ鳥取県を県内外に発信していくため、「食」に関連した県民の皆さんの様々な活動を支援するためのもので、画一的に事業内容を規定しているものではありません。

〈一般枠〉での想定事業

- ・ 県産品の県外での評価向上に向けた取組み
- ・ 地域、グループ等での県産品のブランド化に向けた新たな取組み、PR等
- ・ 県外での県産品直売施設の設置検討調査、テストマーケティングなど新たな販路開拓への取組み
- ・ 地域の名物料理づくりや観光施設のネットワーク化による地域振興等

〈特別枠〉での想定事業

- ・ 県内の伝統料理や食文化の発掘調査・次世代への継承・情報発信
- ・ ご当地グルメ大会、料理対決等の食に係る地域イベント開催
- ・ 食の大学開講、食のエッセイコンテストなど食文化の発信や創造

Q 交付対象にならない事業はどのようなものですか？

[A] 〈一般枠〉

- ・ 特定企業の新商品開発や販促PRなど、その取組に地域への波及効果が認められないもの。
→ 集落単位、同業者の組合の共同事業など地域への広がりが期待できるものは対象とします。
- ・ 既に支援が行われていた既存事業の財源振替的なもので、本事業の実施により新たな展開が期待されないもの

〈特別枠〉

- ・ 事業主体（構成員）の直接的な営利目的（販売促進、消費宣伝）、商業ベースの活動として開催されるイベント等
- ・ 既に支援が行われていた既存事業の財源振替的なもので、本事業の実施により新たな展開が期待されないもの

〈共通〉

- ・ 県が事業主体（構成員）となっている事業、開催経費に県費が充当されているイベント等。
- ・ 国または県の他の補助金を受けている事業
- ・ 自治体から委託を受けた事業

Q 事業実施主体に制限はありますか？

[A] 〈一般枠〉

- ・ 事業実施に伴う地域への波及効果を考え、NPO、任意組織等のグループを想定しています。
- ・ また、1民間企業は原則として対象外としますが、地域との係わり等を考慮し、農商工連携等により産地と一体となった取組が期待される場合、第3セクターが事業主体になる場合等は事業内容から総合的に判断します。

〈特別枠〉

- ・ 事業主体は団体、グループ、企業、個人等幅広く考えており、特に制限はありません。事業目的に照らし、実施内容での判断となります。

〈一般枠・特別枠共通〉

- ・ 市町村、食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金・林業団体等支援交付金の対象団体は対象外としますが、それらが構成員として含まれる実行委員会等を組織すれば事業対象と認められます。
- ・ 構成員に県外事業者等が含まれる場合、構成員の1/2未満とします。

Q 同一事業を複数年行うことは可能ですか？

[A] 〈一般枠〉

- ・ 単年度としますが、複数年度にわたり発展性の高い取組を必要とする場合には翌年度以降も1回に限り応募できます。ただし、同一の事業内容を継続するのではなく、ステップアップの道筋を示した計画が必要です。（新規性が見られる部分の経費を対象）

〈特別枠〉

- ・ 同一と認められる事業の採択は単年度限りです。

Q 特別枠で実施した事業を次年度一般枠で応募することは可能ですか？

[A] 特別枠で採択した事業について、同一内容の事業を次年度に一般枠で実施することは認められません。ただし、事業内容が拡充され、発展性の高い取組みがなされるものと認められる場合は対象となります。